

2014年5月30日 全4頁

## Indicators Update

# 4月雇用統計

新規求人数が増加に転じる

経済分析室  
エコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

- 2014年4月の完全失業率(季節調整値)は3.6%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月と同水準、就業者数は前月差▲23万人と減少、非労働力人口は同+22万人と増加した。
- 2014年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.08倍と前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求人数が増加する中、有効求職者数は減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.64倍となり、前月から0.02pt低下した。
- 失業率の水準は構造的失業率(大和総研推計：4月3.4%)の水準に近づいており、これ以上の大幅な低下は見込みにくい。一方、労働需給のタイト化の度合いと比べると、足下での賃金上昇幅は小さい印象である。今後も、労働需給はタイトな状態が続くことから、賃金の上昇圧力が一層強くなるとみている。

図表1：雇用関連指標の推移

			2014年				出所
			1月	2月	3月	4月	
完全失業率(季節調整値)	%		3.7	3.6	3.6	3.6	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍		1.04	1.05	1.07	1.08	厚生労働省
新規求人倍率(季節調整値)	倍		1.63	1.67	1.66	1.64	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲0.2	▲0.1	0.7		
	所定内給与	前年比、%	▲0.2	▲0.5	▲0.3		
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	1.3	▲0.2	0.5		
	所定内労働時間	前年比、%	0.9	▲0.6	▲0.1		
	所定外労働時間	前年比、%	7.0	5.8	8.4		

(出所)各種統計より大和総研作成

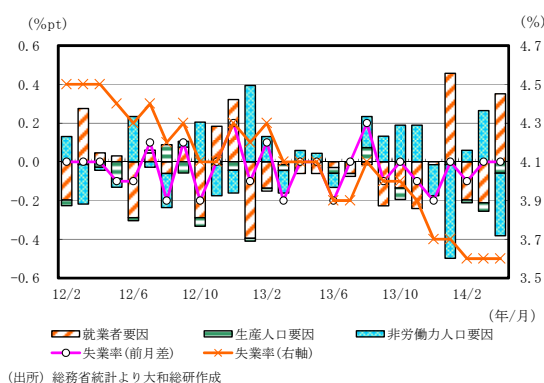
## 2014年4月完全失業率：3.6%と前月と同水準

2014年4月の完全失業率(季節調整値)は3.6%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月と同水準、就業者数は前月差▲23万人と減少、非労働力人口は同+22万人と増加した。

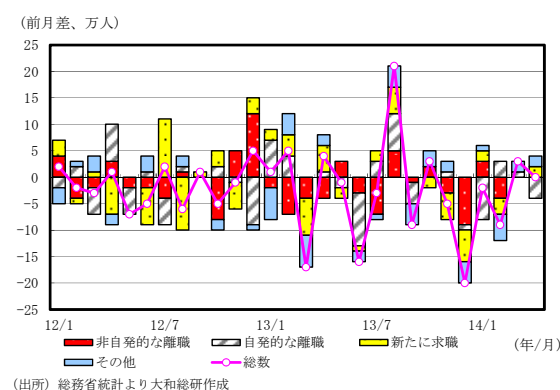
失業率の前月からの変動を要因分解すると、就業者数の減少が失業率の押し上げ要因となる一方で、それを相殺する形で非労働力人口の増加が失業率を押し下げる要因となっている。非農林業雇用者数を従業員規模別に見ると、「30人～499人」では前月差▲29万人と大幅に減少しているのに対し、「500人以上」では同+26万人と大幅に増加するという対照的な結果となった。

失業者数を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合」による失業者数が前月差▲5万人と減少する一方、「新たに求職」による失業者数は同+2万人と増加した。企業サイドの事情に起因する失業は減少したものの、労働需給がタイト化していることを背景に就職先を見つけようとする動きが見られた模様だ。

図表2：失業率の要因分解



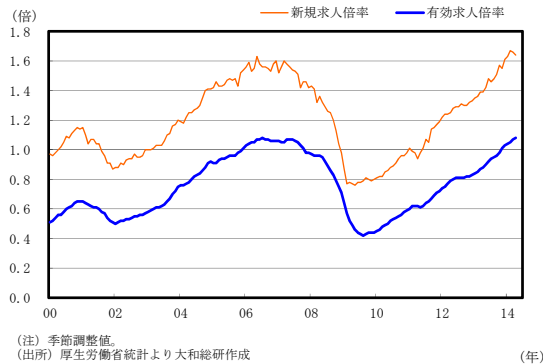
図表3：求職理由別失業者数



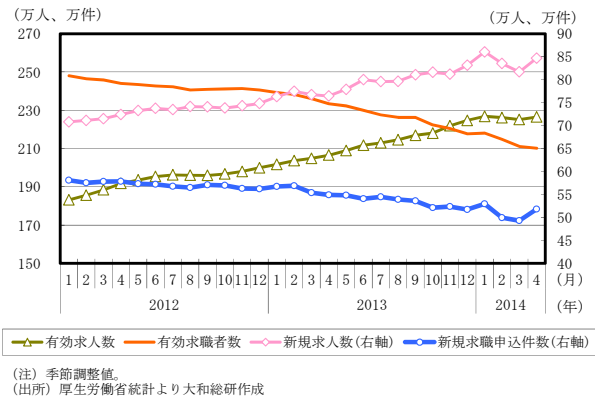
## 2014年4月有効求人倍率：前月から0.01pt上昇

2014年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.08倍と前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求人数が増加する中、有効求職者数は減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.64倍となり、前月から0.02pt低下した。内訳を見ると、新規求人数、新規求職申込件数がいずれも前月から増加している。有効求人倍率、新規求人倍率とも高水準での推移を続けており、労働需給はタイトな状態が継続しているといえるだろう。

図表 4：有効求人倍率と新規求人倍率



図表 5：求人数、求職者数の推移



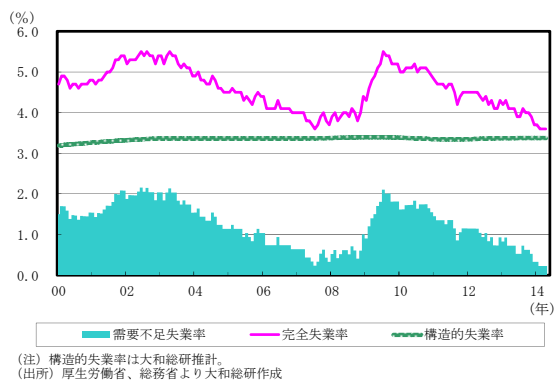
### 今後は労働需給のタイト化が賃金を上昇させるか否かに注目

4月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用情勢は一進一退の状態であった。中小企業を中心に雇用者数が大幅に減少したことはネガティブな要素であったが、減少の続いていた新規求人数が増加に転じた点は評価できる。

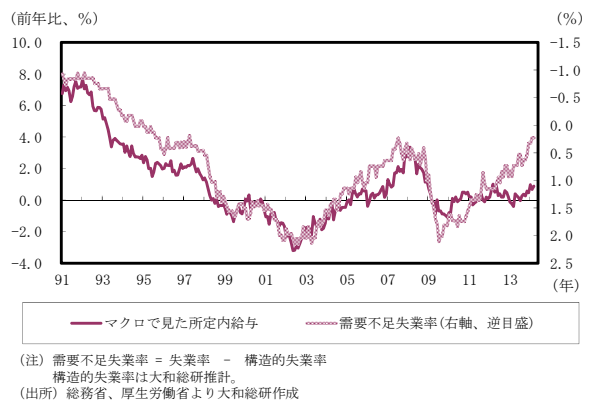
先行きについては、労働需給はタイトな状態が続く見込みである。「製造業」については、駆け込み需要の反動減に伴う一時的な減産によって、労働需給は一時的に緩和する公算が大きい。しかし、その後生産は回復傾向に復するとみており、これに伴い就業者数は緩やかに増加する見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要が高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

ただし、失業率の水準は構造的失業率(大和総研推計：4月3.4%)の水準に近づいており、これ以上の大幅な低下は見込みにくい(図表6)。一方、労働需給のタイト化の度合いと比べると、足下での賃金上昇幅は小さい印象である(図表7)。今後も、労働需給はタイトな状態が続くことから、賃金の上昇圧力が一層強くなるとみている。

図表 6：構造的失業率と需要不足失業率の推移

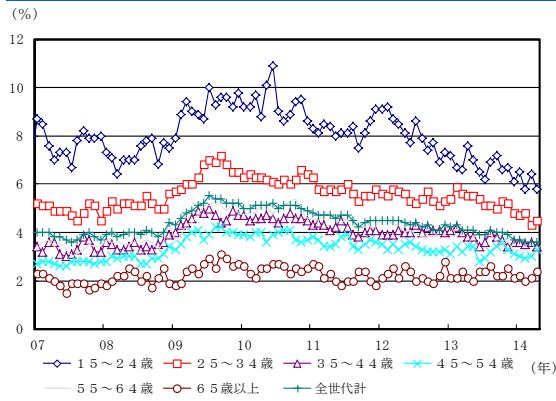


図表 7：需要不足失業率と所定内給与



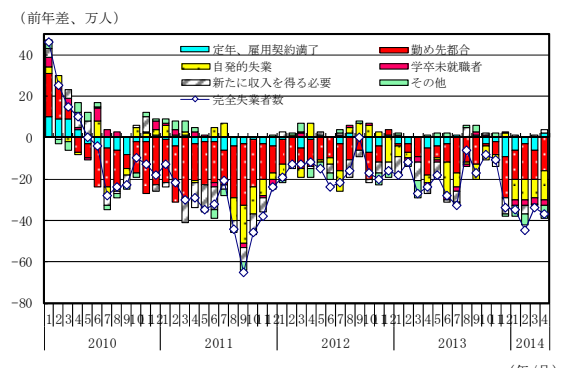
雇用・所得概況

世代別完全失業率



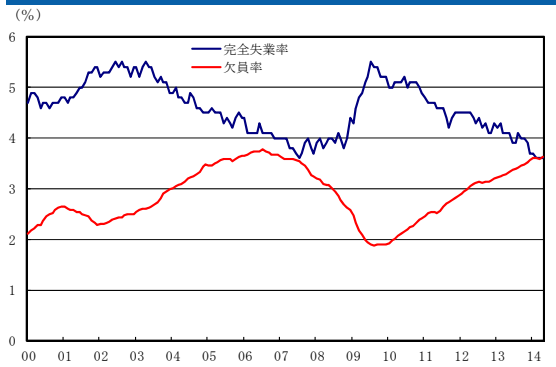
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



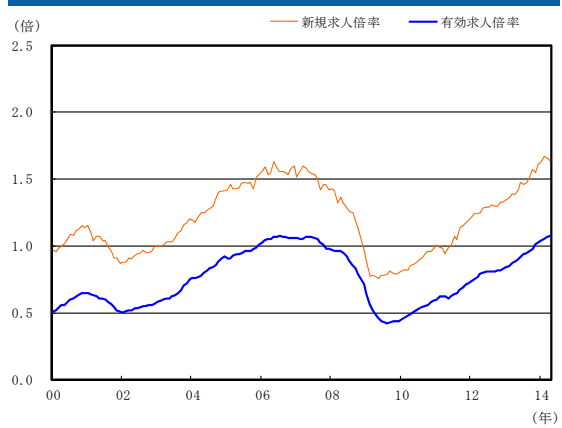
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
(注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と欠員率



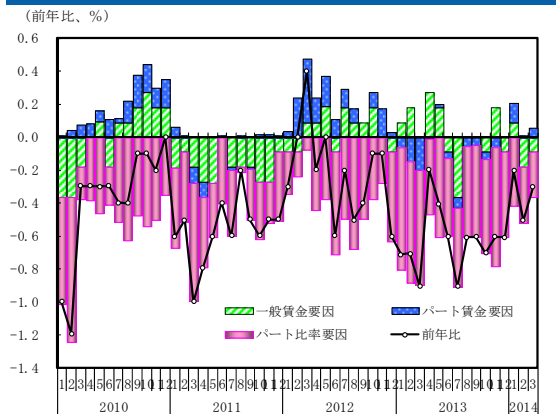
(注1) 欠員率=(有効求人-就職件数)/(雇用者数+有効求人-就職件数)  
(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
(出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



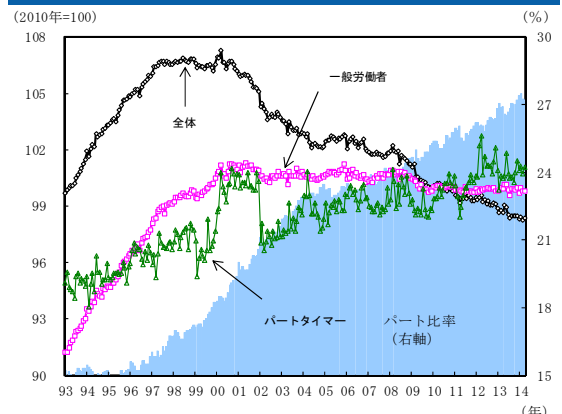
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



(注) パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の推移 (5人以上、全規模)



(注) パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。季節調整は大和総研。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成